第５期第２回横浜市子ども・子育て会議〔総会〕　会議録	
日　　時	令和３年12月３日（金）午後２時00分から午後４時17分まで
開催場所	オンライン開催
出 席 者	大日向雅美委員長、明石要一副委員長、青柳寛子委員、青山鉄兵委員、池田浩久委員、石井章仁委員、上岡朋子委員、大庭良治委員、苅込大委員、川越理香委員、後藤美砂子委員、坂本寿子委員、相馬直子委員、田中健委員、津富宏委員、福居恵子委員、辺見伸一委員、宮﨑良子委員、八木澤恵奈委員
欠 席 者	萩原建次郎委員
開催形態	公開（傍聴者４人）
議　　題	１　部会報告 ２　審議事項 （１）令和２年度第２期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について （２）第２期横浜市子ども・子育て支援事業計画における保育・教育に関する「量の見込み」及び「確保方策」の中間見直しについて ３　報告事項 （１）「横浜市子供を虐待から守る条例」の改正について （２）新型コロナウイルス感染症に関するこども青少年局の事業・取組 （３）第２期横浜市子どもの貧困対策に関する計画素案について
決定事項等	審議事項について、事務局案を了承することとする。

１　部会報告

子育て部会、保育・教育部会、放課後部会、青少年部会について各部会から資料に基づき報告

○石井委員　青少年部会への質問ですが、先ほどご報告いただいた、評価をコロナ禍で対応し直すとか、新たな掘り起こしをするとか、数によらないとか、質の評価をしていこうという議論は保育・教育部会でもかなり出た意見ではあるのですけれども、結局、そういう意見が出て、どうしていこうとなったのかを補足いただければと思います。

○津富委員　どうしていこうまで十分議論できたかというと何とも言えませんが、委員からこういう意見が出て、市に受け止めていただいて、検討しますという返事はいただいたと思います。ただ、直ちにどうしようというところまでは行けていません。例えば一番最後の有効性の評価の部分とか良い評価だけを書かないというようなことについては、すぐに修正していただけると思います。ただ、質的評価をどう織り込むかという具体策までは行っていないと思いますが、青少年部会では、コロナ禍以前から出ていた意見だと思います。また市のほうでご検討いただけるのではないかと期待はしておりますが、そのためにも、コロナが収まって、この部会をたくさん開きたいと思います。

○相馬委員　保育・教育部会への意見ですが、緊急事態宣言からの５か月間の小規模保育や認可保育所の退園率を見たときに、小規模利用者は、認可保育所の利用者層よりも社会・経済的に大きな影響を受けやすい階層が利用しているからか、142％といったような退園率の数字を見ました。緊急事態宣言など、このコロナ禍の激動の中で、保育利用世帯の方たちの保育利用の変化やニーズなど、あるいは困り事の実態のご議論などがあれば、もう少し詳しく教えていただきたいと思いましたのが１点。

あと、子育て部会の所掌の中で、緊急事態宣言の中、地域子育て支援拠点が独自に行った利用者

アンケートがあるようで、情報の共有になりますけれども、拠点利用者の72%が自粛前に比べると子育てが大変になったと回答されていて、子どもの遊び場がなくなったとか、家事や買い物などの負担感の高さ、保育園や幼稚園の登園自粛で友達に会えず話しをする相手がいない、あと保育園を利用しない、あるいは地域で子どもを育てる方たちに、この緊急事態宣言は非常に多くの影響があったということが家庭の調査からも示されていました。都筑区自立支援協議会こども支援部会のアンケート結果からも、つながれなくて苦しかった、情報がなくて困ったというご家族の声とか、どこにも相談できなかったという方が18%いて、約２割の方が孤立されているというようなことがわかります。親と子のつどいの広場においても、子どもの言葉の遅れについての心配事やコミュニケーション不足による心配、親御さん自身の心の問題、ストレス、鬱などが返ってきているというようなアンケート結果を聞いています。改めて、保育・教育部会のほうで、この激動の緊急事態宣言の中での対応で、親御さんたちのニーズや利用の変化などがあれば教えていただきたいと思います。

○石井委員　詳しい数的なところは後で事務局に補足していただければと思いますが、小規模等のコロナ禍の利用でどうなったかというところは、実は直接どうなったかというのはあまり議題には上がっていなかったと思いますが、この間も１つ認可を承認してきたところがあります。第６回の意見にもありますが、定員割れの保育所があるということで、認可保育所が定員割れするということは、当然、小規模とか認可外はかなり定員があると予想されて、あとは地域差がかなり、横浜市内でも割と待機児がまだちょっといるようなエリアもあれば、そうでないところもある。そのあたりは見込みでやっていくということで、まさに先生がおっしゃったように、第６回、第７回ではそういった意見も出てきたと思います。激動のコロナ禍の中で、利用実態がどう移ったかというところまでは議論でき切れていないかなと思いますが、端的にはそういうところに現れていたかなと思います。事務局、補足をお願いいたします。

○事務局　このコロナが与えた保育・教育現場の利用の状況などというお話でしたけれども、まず、コロナが最初に始まった去年の４、５月の緊急事態宣言の頃は、登園自粛要請だけではなく、本当に社会的に外出もやめようというムードでしたので、登園はかなり少なくなりました。本当に２割、３割ぐらいになった時期もありました。

ただ、その後、緊急事態宣言も解除されて、一旦収まった頃には登園率も回復してきたのですけれども、もう一度、次に大きかったのは、やはり今年８月頃の第５波と言われたときでした。園内で園児または職員に感染者が出ると一旦休園という運営をさせていただいていますので、そういう休園の園の数がぐんと８月は増えました。ただ、休園になっても、行動調査などの結果、感染がこれ以上拡大しないと分かれば速やかに保育を再開するようなことに対する補助金なども出させていただいて、なるべく感染の影響による休園などの影響が大きくならないように、区と市と保育・教育現場と連携しながら、これまで対応してきたというのが現状です。

あと、コロナが４月以降の利用申込みに影響を与えたかという点も、我々は気になってはいたのですが、これまでの傾向と比べて、コロナによってぐんと利用の申請が落ちたという傾向は取りあえず見られてはおらず、その点に関しては今後また注視していきたいと思います。

２　審議事項

（１）令和２年度第２期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について

事務局から資料に基づき報告

○大日向委員長　事務局のご説明にもありましたけれども、コロナの影響のことは考慮しないで数値のみで評価しているというふうに書いていらして、そこはもう少しはっきりお書きいただいたほうがよろしいかと思います。特に４の進捗状況など、やはりコロナの影響があって、本当にＤなんだろうか、Ｃなんだろうかということもありますので、各取組にそれぞれきちんと、数字だけで評価した結果、どういう問題が考えられるのかというところまで踏み込んだ記載をしていただけると、なおよろしいかと思いました。

○相馬委員　進捗状況のご説明のところで、量的なデータについてのご説明で、検討していく必要があるという形で聞こえました。この内容自体より、横浜市における子ども・子育て支援事業計画の点検・評価をする上で、進捗状況や有効性をはかる上での統計やデータについて、お伺いしたいと思い質問させていただきます。

子ども・子育て支援を考える上で客観的なデータの蓄積は、利活用の包括的な検討や、それに対する現場へのフィードバックに有益であり、子ども・子育て支援事業計画の点検・評価と密接に関係するかと思います。例えば横浜市の統計情報ポータルを見てみますと、分野14の社会福祉の中に保育園などのデータがございますけれども、一方、横浜市でも大変一生懸命取り組んでこられた地域子育て支援関連の統計などはポータルのほうに掲載されていないので、こういった地域子育て支援などの統計も統計ポータルに掲載することで経年での把握が可能になります。子ども・子育て支援事業計画の点検・評価をする上でも、経年での検討が可能になるのは大事です。妊娠期からの切れ目ない支援に向けて検討をする上でも提供のデータを活用したり、あるいは両親教育の拠点の利用と産後鬱の関連とか、領域横断的な分析なども通じて、こういった市の様々な、妊娠期からの切れ目ない支援の有効性のようなものも議論できるのではないだろうかとも思います。

あと、ケア統計の整備が重要性だと思います。この子ども・子育て支援事業の点検・評価をするデータの包括的な検討や現場へのフィードバックについて、今後に向けてどのような課題があるのか、その点について少し伺いたいと思います。

○事務局　この評価したデータをポータルサイトなりで市民の皆様に公表することや、次の事業改善に役立てるというご意見ということでよろしいでしょうか。点検・評価は公表しておりますが、いま一度、関わった事業者の皆さんへのフィードバックなど公表の仕方についても、より市民の皆さんが見やすいよう、検討させていただきたいと思います。ありがとうございます。

○大日向委員長　ありがとうございました。ほかはよろしいでしょうか。

それでは、ただいま相馬委員からいただいたご指摘は今後のこととしてご検討くださるということで、また、私が先ほど少し申し上げたことも含めまして、特段大きな変更、ご意見はないということで、このまま作業を進めていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

（異議なし）

○大日向委員長　それでは、本件につきましては、事務局でこの方向で進めていただければということでお願いを申し上げます。

（２）第２期横浜市子ども・子育て支援事業計画における保育・教育に関する「量の見込み」及び「確保方策」の中間見直しについて

事務局から資料に基づき報告

○大庭委員　横浜市の皆様の今回の配慮、大変ありがたく感じております。やはり下方修正は非常に難しいと思いますし、いろいろなプランに大変影響してきます。予算面においても影響してきますので、難

しい課題だったと思います。

ただ、１つ、ここに至った経緯をもう一度ご説明しておきたいと思います。と申しますのも、実際、令和２年度、令和３年度、それぞれ出生が２万5,745人と２万4,615人という数字なんですね。これが実際、令和４年度、１・２歳児になったときには、合計で５万460人という数字になります。ところが、今現在、横浜市さんの人口推計表では５万3,034人ということで、実際の出生率に比べまして2,574人多く推計を立てている。つまり2,574人、人口流入があるだろうという計算なんですね。しかしながら、もう最近はそれほど流入と流出の差があるような状況ではないと考えております。800人というのは非常に難しい数字です。さらに、今、横浜市内で2,871人、保育園の定員割れが起こっております。我々としては、この数字に関して非常に危惧しております。そんな最中にまた保育園をつくるのはいかがなものかというのが会員の皆さんの意見でございまして、今回その実態をお伝えしていろいろ計らっていただきました。

しかしながら、同じ区の中にも非常に待機児童が多い場所があるということも分かります。ただ、もう一方で、去年、施設をつくりながら７月まで入所ゼロという園もありました。新園を開園するには非常に慎重にしていかないと、せっかくつくった保育園で入所者ゼロという実態が来年、再来年続きますと、これは我々、何をやっていたんだかという話になりますので、新園をつくる際は、数字だけではなくて、やはりその地域、非常に狭い地域になりますが、その区域でしっかり実態調査をして新園の設置に当たっていただきたいと。

それからもう一つ、３つ横浜市様にはお願いをしております。定員割れがこれ以上ひどくなったときには、しかるべき対処をしていただかないと、やはり廃業を迎えてしまう園が増える。これはもう来年、確実に増えてくると思います。

それから、保育士不足。やはり新園をつくりますとそれなりに保育士が必要になってきます。ところが、今、離職率が非常に高いです。コロナも１年半続きまして、今年度いっぱいで離職される保育士の皆さんが非常に多い状況ということで、もう少し保育士確保に対しての予算を割り振ってほしいと思います。

それから最後に、０歳児に関しまして、４月１日の時点でこういう数字を出していますが、保護者にとっては４月１日に入所できる０歳児は少ないんです。５月、６月、７月、そこで０歳児に入れたい方が非常に多いわけですね。本来であれば９月ぐらいに仕事復帰したい方もいるわけです。そういった方のためには、やはり０歳児の枠は空いていていいんです。必ず入れるという安心を保護者の皆様に届けてこそ、保育園というものはこれからも成り立っていくと感じていますので、単に４月１日の時点で０歳児の入所が少ないから０歳児を減らすという、そういった非常に安直な考え方はぜひ改めていただきたいと。これもどうしても数字を元に設置を計算しなければいけませんので、どのくらい空きを置いておけばいいということはなかなか言えませんが、調べればその辺の数字も出てきます。ですので、年度途中で入所される方の分も、０歳児の入所見込みというような形で図っていただければありがたいというお願いをしております。

○事務局　まず、大庭委員からいただいた１点目は今後の保育の整備の取組姿勢が一番最初だと思いますが、実際、ニーズのほうは今現在も伸びており、整備そのものは進めていかなければならないところはやはりあると考えています。一方で、定員割れが実際にあり、背景にはやはり人口減の話もありますし、直近でいえばコロナの状況もあって、今後の定員割れにつながる要素もあると認識しています。ですので、私どもとしては、今回、年間1,290人という目標を計画上は立てて進めてまいりますが、例えば来年の春、４月の待機児童の数などを踏まえ、あとは毎年毎年、私どもは予算編

成をやっておりますので、部会の報告にございましたとおり、部会でも児童の利用状況とか整備の進捗につきましてご報告させていただきながら、慎重にしっかりと進めさせていただければと思っています。

それから、新園をつくった場合に実際に子どもが入らなかった事例ということで、横浜市の考え方になるかと思いますが、横浜市ではニーズがある場所を指定して募集をかけさせていただいていますが、万が一、保育ニーズの見込みがあると横浜市が想定したエリアで新設で新規整備して、施設運営者の責めによらずに著しく利用児童数が少ない場合があったときには、園の状況を踏まえて、市としても支援を検討していくことは必要であろうかと考えております。

次に、保育士確保につきましてはかねてから取り組んでおります。直近では例えば面接会や、宿舎借上げなど、相応の予算をかけて進めております。引き続き全力で取り組みたいと考えています。

最後に、０歳児の削減ですけれども、今ご説明差し上げたとおり、育児休業の浸透により、ニーズが１・２歳に移ってきているような状況もありまして、０歳児を削減していくということも、今、事業としては行っております。一方では、育児休業制度のない自営業の方や、ご家庭の事情によって年度途中から入所する必要がある方もいらっしゃるということも承知しております。私どもは一義的に０歳児を削減するわけではなくて、例えば恒常的に０歳児のニーズがない園は減らしていただくような形を取るということで、今後も慎重に進めさせていただきたいと考えています。また、減らすに当たっても、よく実情を知っている区ともよく協議をして進めさせていただきたいと考えております。

○大庭委員　どうもありがとうございました。慎重に慎重に、よろしくお願いいたします。

○大日向委員長　この件、かつては待機児対策一辺倒の時期も長くございましたが、今は、大庭委員がご指摘くださったような定員割れの問題、あるいは育児休業の問題、非常に微妙な、バランスの取り方が難しい局面に新たに入ったと思いますが、ただいま事務局からもご説明くださいましたように、大所高所から随時適宜、状況をご判断、ご協議いただきながら進めていただけるということですので、いかがでございましょうか。本件につきまして、このとおり、今のことを附帯要件といたしましてご承認いただいたということでよろしゅうございますか。

（異議なし）

３　報告事項

（１）「横浜市子供を虐待から守る条例」の改正について

事務局から資料に基づき報告

○池田委員　こちらはぜひ情報の拡散にご協力させていただきたいなと思っておりますが、こちらは横浜市のホームページ上で既に上がっているＰＤＦデータでしょうか。もう一つは、今はＳＮＳが主流なので、拡散していいのかということと、画像データがあるのかを教えてください。

○事務局　こちらのほうは、ＰＤＦデータとして本市のホームページでもご覧いただけるような形になっておりますが、画像データ自体は特に、ポスターなどを作成しているのでそういった部分を拡散していただくとか、ぜひこちらのほうでもお願いできればと存じております。できましたら、また後ほど詳しいことをご案内させていただければと思っております。

○大日向委員長　拡散、ぜひよろしくお願いいたします。ほかにいかがでいらっしゃいますか。

○八木澤委員　こちらの中の「子供」という表記ですけれども、様々な表記がされていますが、これは統一さ

れない形でしょうか。最近は、各区の福祉保健センターさんなどでは「こども」と平仮名表記になったりしますが、この辺はいかがでしょうか。

○事務局　「子供」につきましては、条例の条文自体を「子供」にしておりまして、こちらのほうは、冒頭にも申し上げましたが、市会議員の皆様のほうで制定がなされた条例ということで、そちらのお考えに基づいてされたというのがまず１点でございます。「子ども」につきましては、一般的な表記といたしましてはこちらを使用しております。このご案内の中では、一般的な表記の部分、条文にかからない部分については「子ども」で表記しておりまして、組織名、こども青少年局もそうですが、区のこども家庭支援課も含めまして「こども」にしているのは、子ども自身が読めるように、所属等の表記についてはそのような形になっています。非常に分かりにくい部分ではございますが、そのようにご理解いただければと思っています。

（２）新型コロナウイルス感染症に関するこども青少年局の事業・取組

事務局から資料に基づき報告

○津富委員　色々な取組をなさっているのはそのとおりだと思うのですが、こういう取組に伴って、何らかの実態調査的なものはなさったのでしょうか。事業ニーズの把握のためになさる場合もあると思いますし、あるいは事業の中でいろんな相談を受け付けている中で、具体的にこういう状況なんだなとつかんだりということもあるのではと思ったりします。ひとり親の方とか、虐待のリスクとか、あるいは大学生とか、いろいろコロナ禍で脆弱であった人々がおられるのではないかと思いますけれども、そういう何らかのデータ蓄積があったとしたら教えていただきたいです。

○事務局　データ蓄積まではいかないのですが、今ご紹介させていただきましたフードバンクを活用した食品の提供をひとり親家庭に、去年と今年、実施しております。その提供会の中でアンケートを取らせていただきまして、ひとり親の方がコロナ禍でどのようなことに困っているかとか、そういった実態を把握することには努めております。やはりアンケートの中身ですと、職がなくなったとか、収入が減ったとか、そういったご意見を具体的に多くいただいていて、食品の提供については非常に助かっているといったアンケートの回答をいただいているところです。

○大庭委員　保育所のほうでは本当に手厚くいろいろな支援をいただきまして、やはり当初、どこまで衛生費が膨らむのか大変不安でしたが、大変早い段階からインフォメーションをいただきまして、保育所のほうは、いろいろな面で予防することができました。本当に感謝しております。

ただ１点、予算と少し変わりますが、これは横浜市ではないと思うのですが、抗原検査キットというのが途中で配られてしまいまして、ＰＣＲ検査との相違が非常に多かったです。せっかくこういったいろいろな手当てをしていただいているのですが、抗原検査とＰＣＲ検査の陽性の反応率が３人に１人が違っている状況でありまして、そういったところはこれからも無駄がないような支援をしていただければと、できたらＰＣＲ検査１本に絞っていただければと思っております。本当にありがとうございました。

○坂本委員　「新たな日常に取り組む」で子育て中の親子等にＩＣＴの環境整備というところでは、激動のコロナの早い段階で当事者だったり事業者の声を職員の皆さんが丁寧に拾っていただいて、すごく早い段階でオンラインについてのガイドラインも策定していただきました。この件についてはすごく早くやっていただいたので、私たちというか事業者の横のつながりもですし、子育て当事者の親子に向けても、オンライン教室とかいろんなことが広くできたので、すごくありがたかったので感謝申し上げたいなと思って発言をさせていただきました。

○宮﨑委員　今回ここに書かれている金額は予算額と書いてありますが、実際にどのくらい使われたかという決算額が出るのかを教えていただきたいです。なぜかというと、私たち民生委員の会議で、ひとり親の方にこういう支援がありますよとかの周知をお願いしますとお声がけをいただくのですが、本当に困っていらっしゃる方に、こういう支援の仕組みがあるんだよというのがどこまで伝わったのかが一番難しいところです。個人的にお声がけしていいものかどうか、とてもデリケートな問題で、横浜市のほうでこういう取組があって、支援が受けられるんだということが本当に困っている方たちに伝わったかどうかが一番大事なことじゃないかと思って、こういう予算額があり実際このくらい使いましたとか、本当に困っていらっしゃる方に支援が行き届いたかどうかというところが私は知りたいかなと思いました。

○事務局　ありがとうございます。委員のご指摘のように、２年度については、改めて決算の数字で対応したものを資料として後日、提供させていただきます。

○池田委員　コロナ禍における実態調査のようなものがなかなかないのかなと思っていて、私、全国で父親支援をしていますので独自にちょっと取っている部分があります。まだアンケート途中なのですが、やはりコロナ禍の中で子育ての大変さというのが、変化があったというのが６割ぐらいで、25％ぐらいが大変になった、とても大変になったと回答がありました。男性の育児休業の取得率も増えていて、今、国でピアサポート支援事業というのがありますよね。父親の孤立を防ぐためのピアサポート支援事業とかが「新たな日常に取り組む」というような分野で入ってこないのかなと気になりました。ピアサポート支援事業が横浜市で今後あるのか、開催されるのかどうか教えてください。

○事務局　父親向けの育児講座のようなものは開催していて、そのときにお悩みなどのお話を伺っていると思いますが、父親を対象としたピアサポート事業というのは、今のところ予定してございません。

○池田委員　分かりました。今、東京都内で私によく話が来ているので、ちょっと聞いてみただけです。ありがとうございます。

○上岡委員　予算の中にひとり親世帯のサポート事業が多数あると思いますが、今、コロナ禍の世帯のみだけでなく、ひとり親世帯の貧困率が高いという話はよく聞きますので、こうしたサポートは手厚くやっていく必要があると思いますが、ひとり親世帯にこうした支援の情報が行き届いているのかが気になっていて、例えば郵送でお知らせをお送りするとか、そうしたプッシュ型で実際にひとり親の方たちに、こうした支援がありますよというお知らせを市から送ったりされているのでしょうか。

○事務局　先ほどのご質問にも含まれていたかと思いますけれども、いろいろなコロナ対策事業を行っておりまして、確かに課題としましては、せっかく行っても届かなければ、利用されなければ意味がないということだと思います。給付金の関係でいいますと、対象者が児童扶養手当の受給世帯とか、児童手当の受給世帯という要件になっておりますので、そういった手当を受給されている方に直接ダイレクトメールでお知らせをお送りして制度を利用していただくということで今までやってきております。それから、高校生を対象とした事業なども出てきていますが、例えば児童手当などは中学生までなので、なかなか情報を届けることが困難ですけれども、これまでやってきた取組としましては、横浜市内の公立と私立の高校を通じて生徒の皆さんに直接ご案内を配付するとか、いろいろな工夫をしまして、情報ができるだけ届くように、今、働きかけているところです。

○上岡委員　今、ひとり親にかかわらず、いろいろな支援の情報がなかなか当事者に届かないという問題があると思います。ひとり親というのは比較的捕捉しやすい条件だと思うので、例えば離婚届を出されたときとかに、強制的にその住所宛てに何か送るというのができないのであれば、神奈川県とかがコロナ対策で送っているような感じで、こちらのＬＩＮＥに登録していただいたらひとり親向けサ

ポートの支援内容をお送りします、というようなものをご紹介できれば、もっと必要な人に支援が届くのではないかなと思った次第です。ありがとうございます。

○田中委員　児童養護施設の立場で意見というか、実情だけ知ってほしくてリアクションしました。いろいろ対策は打っていただいたのですけれども、入所施設の場合は、結局、学校が新型コロナ感染症拡大予防のため休校となり給食が提供されないときは、お昼とかをずっと集団で作らないといけないところがあって、実際にはそこの対策は施設任せになっていました。

あと、学校が休校中はオンライン授業とかがありまして、普通のおうちであれば２人ぐらいのお子さんですけれども、施設とかだと５人も６人もオンライン授業が１つのおうちでありまして、Ｗｉ－Ｆｉ環境は整備していても多くの児童が同時にオンライン授業を受けようとすると通信状況が不安定になることがありました。第６波があるか分かりませんが、そういうときは何か考えていただけるとありがたいので、お伝えさせていただきます。

○相馬委員　コロナ禍で、自己責任の価値観が強い日本社会において、横浜市の子ども・子育て施策が大切にしてきた協働とか、みんなで子育てといったような価値や哲学や理念というものの大切さを改めて今日のご報告を伺いながら感じております。

その中でＩＣＴの部分についてご質問なのですが、保育所や放課後児童クラブにおいてのＩＣＴの活用についてご報告がありました。横浜市がこれまで大切にしてきた地域子育て支援の中で、横浜子育てサポートシステムやファミリー・サポート・センター以外の分野の地域子育て支援のところのＩＣＴの活用、特にアウトリーチやオンライン企画など、柔軟に地域の子育てを支えるといったような取組がこのコロナ禍で進んできているように思いました。タブレットの配付とかアウトリーチに出かけるときのより効果的な支援も見越した上で、どのようなご議論や課題があるのかについて伺いたいと思います。

○事務局　コロナの関係があって、なかなか家から出られない方がいらっしゃる中で、ウェブを使って講座などを子育て支援拠点で配信したり、相談を受けたりしていたところはございます。そういったことをする中で、例えば多胎児のご家庭などについては、もともとなかなか出かけるのが大変だったりというところがあって、ＩＣＴを使ってより相談しやすくなったといったような声もあったと聞いています。具体的に何をどう進めていくということを、まだ横浜市として明確にしているところはありませんが、どういうところで有効に使えるのか、事業者の方ともお話ししながら考えていきたいと思います。

○福居委員　ひとり親世帯のフードサポート事業について伺いたいです。地域連合に関わる中でフードバンクにも関わりましたが、特にこのコロナ禍において、ひとり親世帯や大学生などが、お米がないとか食品がないということで、フードバンクにいろいろなものを取りに来たりする状況で、スーパーや生協の拠点やネットワークを利用してフードバンクに食品を集めているようですけれども、まだ全く足りない状況が続いているようです。市として、食品をさらに集めるための方策を何か考えていらっしゃるのでしょうか。

○事務局　ひとり親のフードサポート事業は、フードバンクかながわから食品の提供を受けまして、ひとり親の方に提供会で提供しているのですが、やはり委員ご指摘のとおり、フードバンクのほうからは、提供できる食品がだんだん減ってきているといったご指摘をいただいているところです。ですから、本当に無駄にしないような形で今運用させていただいているのですが、こちらのほうとしては、今、提供するほうに力を入れているということで、食品を集めるほうについてはフードドライブなどを資源循環局はやっていますので、そういったところと連携しながら行っている状況です。

○坂本委員　「横浜経済と市民生活を守る」の令和２年度の６、新型コロナウイルス流行下における妊産婦等総合対策と、令和３年度の２です。これはまだ年度途中ということもあるかもしれないのですが、令和２年度が13億で、令和３年度が３億ということで、随分差がありますが、この違いは何かと、そもそも施策の内容が違うのか、その辺のところを教えていただけませんか。

○事務局　令和２年度は、まだ状況が分からない中、ＰＣＲ検査の受診率の現状が分からずに予算を編成しています。令和３年度の金額は、実際、ＰＣＲ検査受診の妊婦さんの数などを踏まえて固めた状況でございます。現状との乖離を修正して、令和３年の予算額が変更されたというのが背景でございます。

○坂本委員　妊産婦の支援はまだまだ必要だなと思って、声もいろいろ聞いているので、気になったので質問させていただきました。ありがとうございます。

○大日向委員長　皆様から本当に貴重なご質問、ご指摘をいただきまして、ありがとうございます。横浜市さんは、本当に多岐にわたって必要な支援を迅速に届けていらっしゃると思いますが、なお委員の皆様のご指摘、ご質問を踏まえて、今後ともよろしくお願いしたいと思います。

（３）第２期横浜市子どもの貧困対策に関する計画素案について

事務局から資料に基づき報告

○相馬委員　３点、失礼します。１点目は、ヤングケアラーなど子どもの貧困の背景にあるケアの問題というのが、昨今、議論されています。子どもの貧困を考える上でも、ケアの問題、あるいはヤングケアラー世帯は育児と介護の同時進行のダブルケア世帯でもあるということ、また、そういった世帯における課題の複合化の実態について、よりしっかりと市としても実態把握をしていくことの必要性が１点。

２点目が、困り事も複合的であるがゆえに、例えば地域の子育て支援の実践現場の利用目的なども、単一の利用目的を把握するのではなく、複合的な利用目的を市の様々なシステムの中で把握して、それをケア統計として体系的に整備して、子ども・子育て支援施策の効果や価値を体系的に発信していくことの大事さのようなものを、この子どもの貧困のご報告から強く感じました。

そして最後に、こういった子ども・子育て分野というのは、一般論として予算削減の影響を大きく受けやすい分野でもございます。このコロナ禍で、横浜市の子ども・子育て施策の哲学、理念、ビジョンを改めて確認をして、予算削減の影響を受けずに、これまで大切にしてきた地域で協働してみんなで子育てという価値がより具現化されるような形に、今後も市民や当事者目線での提案の場づくりも含めて、次期計画やニーズ調査に向けて考えていく必要があるのではないかと考えます。

○事務局　ヤングケアラーについては、最近、報道などでも言われていますが、本人自身も気づいていないことなど、難しい問題と認識しております。ヤングケアラーへの支援については、素案（概要）では書いておりませんが、対策やどのように進めていきたいかということについて、原案には記載しようと考えています。

また、実際に支援に携わっている方たちからの声や、普及啓発のような部分は、貧困対策に関する計画推進会議を置いて定期的に開催などして、実際に支援に携わっている方とか学識の先生たちからご意見をいただいたり、情報共有などを図りながら、教育委員会や健康福祉局など、他局とも連携してしっかり進めていきたいと思っております。ありがとうございました。

閉会		
資料	資料１	第５期横浜市子ども・子育て会議　委員名簿・部会名簿
	資料２	第５期横浜市子ども・子育て会議事務局名簿
	資料３	横浜市子ども・子育て会議条例　・　横浜市子ども・子育て会議運営要綱
	資料４	部会報告　子育て部会
	資料５	部会報告　保育・教育部会
	資料６	部会報告　放課後部会
	資料７	部会報告　青少年部会
	資料８－１	令和２年度第２期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について
	資料８－２	令和２年度第２期横浜市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価案
	資料９	第２期横浜市子ども・子育て支援事業計画における保育・教育に関する「量の見込み」及び「確保方策」の中間見直しについて
	資料10－１	「横浜市子供を虐待から守る条例」改正案内チラシ
	資料10－２	「横浜市子供を虐待から守る条例」
	資料11	新型コロナウイルス感染症に関するこども青少年局の事業・取組
	資料12	第２期横浜市子どもの貧困対策に関する計画素案（概要版）
特記事項	なし	